

## 2023年の中国・全人代を振り返る

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

## 中国政治・経済

## 「2023年の全人代をどう見るか？」

## → 共産党の指導力を強化しつつ保守的かつ現実的な内容

- 2023年の全人代は3月5日から13日まで開催されました。政府目標値など例年通り注目すべき点に加えて、今回の全人代では機構改革と政府人事も注目されました。2022年10月23日に開催された一中全会（第20期中国共産党中央委員会第一回全体会議）で**習近平が異例の3期目の総書記に選出され、党最高指導部といわれるトップ7は習近平および側近で固められた**ことから、第三期習近平体制は何を目指しているのかを探る上で、機構改革と政府人事は多くの示唆を与えていると思われます。

## 図表でチェック！

## 【主要人事】

役職	氏名	英語表記	年齢
国家主席	習近平	Xi Jinping	70
国家副主席	韓正	Han Zheng	69
全人代常務委員長	趙樂際	Zhao Leji	66
全国政協議長	王滬寧	Wang Huning	68
首相	李強	Li Qiang	64
副首相（筆頭）	丁薛祥	Ding Xuexiang	61
副首相	何立峰	He Lifeng	68
副首相	張国清	Zhang Guoqing	59
副首相	劉国中	Liu Guozhong	61
国防部長	李尚福	Li Shangfu	65
国家発展改革委員会主任	鄭柵潔	Zheng Shanjie	62
人民銀行総裁	易綱	Yi Gang	65
財政部長	劉昆	Liu Kun	67

(注1) 年齢は2023年3月14日時点。

(注2) 全人代常務委員長および全国政協議長は政府のポストではない。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 1. 政府目標値～保守的かつ現実的～

- 政府は全人代初日の政府活動報告において、2023年の各種目標値を発表しました。まず、市場参加者の注目度が高い**実質GDP成長率目標について、政府は5%前後と、2022年の5.5%前後より低く設定**しました。2022年12月上旬に、政府が動態的ゼロコロナ方針を事実上放棄することで、移動の自由度が劇的に高まり、急速な感染拡大を経て、2023年の春節休暇（1月21日～27日）前には中国社会はすでに集団免疫体制を獲得した模様です。そのため、1～2月の景況感の改善に象徴されるように、中国経済は持ち直し局面に入りました。にもかかわらず、**政府が控えめな成長率目標を設定した理由を3点指摘**できます。
- 第一に、**インフレ上振れをもたらすような急速な景気回復を政府は望んでいない**というメッセージです。政府は消費者物価上昇率の目標を2022年、2023年共に、3%前後と同じ数値を設定しました。李克強前首相は2020年の全人代で、「中国では6億人の月収が1,000元程度（当時の為替換算で1万5千円程度、年収では約19万円）」と発言しており、貧困層が依然多いと推察できます。貧困層にとっては、高い成長率の果実を得ることが難しいため、むしろインフレ安定が生活基盤の安定にとってはより重要になります。
- 第二に、**輸出関連の製造業は引き続き逆風を受けている**ことです。米国では消費者が耐久消費財からサービスへ支出を移行させたことから、2022年11月から製造業の下振れが明確になり、この状況は1年程度続く見込みです。そうすると、循環的な輸出モメンタムも当面は下振れると予想できます。
- 第三に、**米国による経済制裁が強化される可能性**があります。米国では2024年の大統領選挙に向けて、中国牽制が民主党・共和党ともに共通の方針になりつつあるようです。米国政府によると、中国人民解放軍の気球が米国領空にあったため、米軍がこれを撃墜しましたが、この事件を契機に、中国に対する嫌悪感が米国有権者に広がっているように思われます。バイデン大統領は、半導体に関して中国に対して厳しい制裁を行ってきており、中国のハイテク産業は最先端の半導体の入手が困難になっています。
- また、雇用関連目標では、**政府は都市部失業率を5.5%前後と、2022年の5.5%以下よりややトーンダウン**しました。上記のような景気下振れ要素に加えて、2023年の新卒者数は1,158万人と過去最高となる見込みであり、労働市場の需給ミスマッチのため、若年層の失業率が更に上昇する可能性があります。

### 【全人代で発表された政府目標値】

	2023年	2022年
実質GDP成長率	5%前後	5.5%前後
財政赤字GDP比	3%前後	2.8%前後
地方专项債	3.8兆元	3.65兆元
消費者物価上昇率	3%前後	3%前後
都市部新規雇用者数	1,200万人前後	1,100万人以上
都市部失業率	5.5%前後	5.5%以下

（出所）各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



## 2. 政策スタンス～景気支援の程度は後退へ～

- **政策スタンスは総じて景気支援の程度が後退すると考えて良さそう**です。

(財政政策)

- **財政政策について、政府は財政赤字のGDP比を3%前後と、2022年の2.8%前後から拡大**させました。しかし、2023年の財政赤字のGDP比が拡大する主な理由は、基金や政府機関からの歳入繰り入れを減らすことにあります。これらの**特別な要素を除いた一般会計ベースで財政赤字のGDP比を見ると、2022年の4.7%前後から2023年には4.5%前後へ縮小**しており、**財政政策による景気支援の程度後退を示唆**しています。また、一般会計ベースで歳出予算の前年実績比を見ると、2023年には+5.6%と、2022年の+8.2から鈍化するように設定されており、この点の景気支援の程度後退を示唆しています。
- **インフラ支出を主目的とする地方専項債の発行上限を政府は3兆8千億円と設定**しました。2022年の3兆6,500億円よりも増加していますが、少し複雑な経緯があります。この3兆6,500億円は2022年3月の全人代で決定された予算額ですが、その後、8月24日の国务院常务会议（閣議に相当）で地方専項債を追加的に5,000億円増加することを決定したため、2022年の発行上限は最終的には4兆1,500億円となり、実際の発行額は4兆384億円でした。ちなみに2022年末時点の地方専項債の発行残高上限は21兆8,185億円でしたが、実際の発行残高は20兆6,722億円であったため、2022年の地方専項債の予算の使い残しは1兆1,463億円あります。2023年中に仮に甚大な経済ショックが起きる場合には、政府はこの使い残しを利用することで地方専項債の発行上限引き上げることが可能になります。
- 一方、**国防予算は1兆5,537億円となり、一般会計の歳出予算の5.6%**となりました。国防予算の歳出に占めるシェアは2019年の5.0%以降、上昇傾向にあります。米中対立が激化するにつれて、中国では国防の重要性が増していると解釈することができます。

(金融政策)

- **金融政策について、政府は穏健な金融政策をよりの確にかつより力強く執行する必要があると、中央経済工作会議で決定された内容を繰り返**しました。当社は、利下げに象徴される全般的な金融緩和局面は終了し、金融当局は対象を絞った形での政策支援に特化していくと判断しています。一方、インターバンク市場で需給ミスマッチが深刻になる場合には、預金準備率の引き下げの可能性はあると判断しています。預金準備率の引き下げは流動性の需給をマッチングさせるための技術的なツールとなっており、預金準備率の引き下げがあるにしても全般的な金融緩和を必ずしも意味しないと思われます。

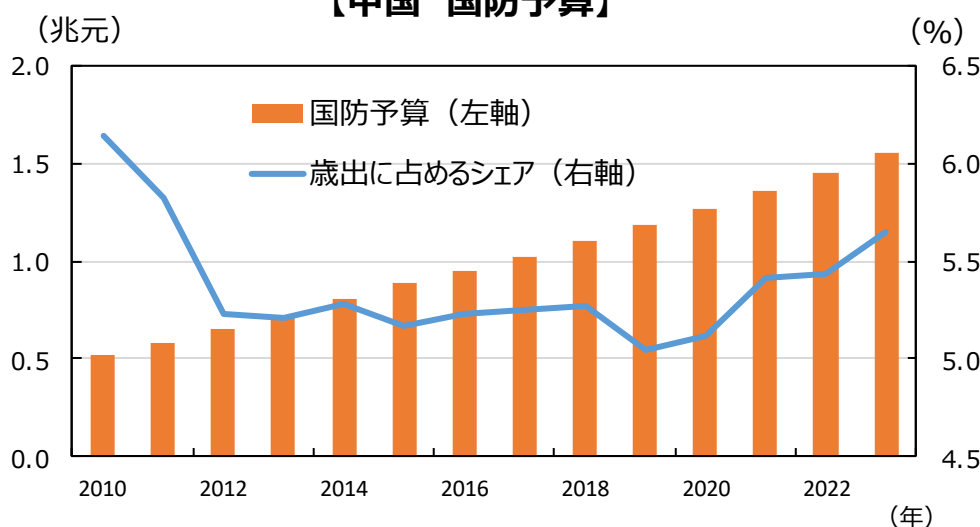
## 【中国 政府予算と実績】

(10億元)

	2022		2023	
	予算	実績	予算	
	A	B	対A	対B
総歳入	23,343	22,824	23,633	23,633
(前年比、%)	8.9	6.5	1.2	3.5
歳入	21,014	20,370	21,730	21,730
(前年比、%)	3.8	0.6	3.4	6.7
基金などから繰り入れ	2,329	2,454	1,903	1,903
総歳出	26,713	26,194	27,513	27,513
(前年比、%)	6.9	4.8	3.0	5.0
歳出	26,663	26,061	27,513	27,513
(前年比、%)	8.2	5.8	3.2	5.6
基金などから繰り入れ	50	134	0	0
財政収支	▲3,370.0	▲3,370.0	▲3,880.0	▲3,880.0
(GDP比、%)	▲2.8	▲2.8	▲3.0	▲3.0
財政収支(一般会計)	▲5,649.0	▲5,690.6	▲5,783.0	▲5,783.0
(GDP比、%)	▲4.7	▲4.7	▲4.5	▲4.5

(注) 2022年の予算、実績の伸び率はいずれも2021年の実績対比。  
(出所) 全人代の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 【中国 国防予算】



(注) データは2010年～2023年。歳出は一般会計ベース。  
(出所) 全人代およびCEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### 3. 政府機構改革～米中対立下で「拳国一致体制」を目指す～

- 全人代では、二中全会（第20期中国共産党中央委員会第二回全体会議）の決定に従い、政府機構を改革しました。二中全会は中国共産党の権限を強化する目的で「党と国家機構（国務院＝政府）の改革案」を承認し、党の改革についてはその一部にあたる中央科学技術委員会が全人代で明らかになり、全人代終了後、3月16日にその全体像が公表されました。中国では党がすべてを領導する体制になっているので、党の意思決定は司法・立法・行政を超越する位置にあるといっても過言ではなく、**党の機構改革は中国の運営方針を理解するために非常に重要**です。**政府の機構改革は党の意思決定の執行体制を理解する上で重要**です。以下では党の機構改革を中心に、全人代で発表された政府機構改革についても紹介します。
- 第一に、**金融政策に関して、中国共産党は中央金融委員会を設立**し、金融行政を包括的に設計、調整、推進し、政策を検討の上、意思決定します。2017年に国務院に設置された金融安定発展委員会は党の中央金融委員会に移管されます。また、**中国共産党は中央金融工作委員会を設立**し、金融システムを統括します。中国共産党はこれまで何度も金融リスクの管理の重要性を指摘してきましたが、米中対立が深刻化してゆく過程で、景気の急激な下方屈折が生じたり、米国が制裁対象を金融部門へ拡大したりすることが起こります。金融部門に関しては、中国共産党が直接監督することでこれらの様々なリスクの顕在化を最大限抑制したいという意思が感じられます。全人代では、銀行システム管理について、中央政府による権限強化が決定されました。政府は人民銀行の監督業務と銀行保険管理監督委員会を統合し、国家金融管理監督総局を設立すると発表しました。また、地方の金融機関の監督体制を中央政府に統合すると発表しました。この制度改革によって、各地方に特有な金融問題を中央政府が一括管理することで、経営破綻の兆候などを迅速に中央政府が共有できるようになるでしょう。弊社は、銀行システムの管理という面では、党および政府の一連の機構改革がポジティブに作用すると判断します。
- 第二に、**中国共産党は中央科学技術委員会を設立**し、科学技術に関する戦略など総合的な統括を行います。党や政府の科学技術に関連する様々な機関の権限は党の中央科学技術委員会に集約され、同委員会は、再編される科学技術部を指導します。科学技術部門の機構改革については全人代ですすでに党・政府いずれも公表されており、党による指導力強化の背景として、科学技術の国際競争力の激化および対外的な封じ込めを指摘しました。対外的な封じ込めは、米国を中心とする西側諸国によるハイテクなどの経済制裁を示唆していると思われます。
- 第三に、**中国共産党は中央社会工作部を設立**し、地域コミュニティにおける住民の陳情処理を統括します。また、同部は、各種産業団体の統括、国有企業以外の企業の統括も行います。
- 第四に、**香港・マカオの管理監督を国務院から中国共産党へ移管**します。具体的には、中国共産党が中央香港・マカオ工作弁公室を設立し、国務院の傘下にあった香港・マカオ事務弁公室を移管します。中国共産党は、一国二制度の下で香港とマカオの生活と福祉の保護、発展の支援を行うことを強調していますが、香港・マカオに対する中国共産党の管理監督体制が強化されるとの観測もあります。なお、香港の明報など各種メディアが報道していた、中央内務工作委員会（スパイ活動を含む安全保障関連の部門を統括）の設立への言及はありませんでした。

## 【中国共産党の主な機構改革】

中央金融委員会	金融行政を統括
中央金融工作委員会	金融システムを統括
中央科学技術委員会	科学技術を統括
中央社会工作部	住民の陳情処理・各種産業団体・国有企業以外の企業を統括
香港マカオ工作弁公室	国務院傘下の香港マカオ事務弁公室を移管

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 【国務院の主な機構改革】

科学技術部の再編	○共産党が中央科学技術委員会を設立し、その傘下で科学技術部を再編し、科学技術の発展を促進する ○中国のハイテク部門は国際的な科学技術の競争激化と対外的な封じ込め圧力に直面している
国家金融管理監督総局の新設	○銀行保険管理監督委員会と、人民銀行から金融持ち株会社などの金融グループに対する監督・管理と消費者保護業務、証券管理監督委員会から投資者保護業務を合併する
地方の金融監督体制の改革	○地方の金融監督体制を中央政府の一元管理とする
人民銀行の支店再編	○支店業務の効率化を上げるため、支店の廃止・新設を行う
国家データ局の新設	○国家発展改革委員会からデジタルエコノミー発展に向けた調整やデータ基本制度の建設、デジタルインフラ配置推進などの業務を移管する

(出所) 全人代の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### 4. 人事～概ね予想通り～

- **全人代は国家主席（大統領）、国务院総理（首相）など政府の人事も発表しました。**中国の政府の主要ポストは、中共中央委員会の序列に従って決定する慣例が多いため、おおむね予想通りでした。2018年の全人代で憲法を改正し、国家主席の任期制限を撤廃したことを受けて、党序列1位の習近平が3期目の国家主席に就任しました。また、国家副主席には、中共中央委員から外れた韓正が就任したことから、**習近平国家主席の4期目の可能性が高まった**といえます。
- **首相には党序列2位の李強が就任しました。**李強首相は中央政府での勤務経験がないため、首相としての能力は未知数だという懸念があるものの、起業家精神が旺盛な浙江省育ちであることから民間企業の活性化で能力を発揮するのではないかという期待感もあるようです。
- **全人代常務委員長（国会議長に相当）には、党序列3位の趙楽際が就任しました。**
- **筆頭副首相には党序列6位の丁薛祥が就任しました。**丁薛祥はこれまで党指導部の秘書の役割を務め、習近平の国内視察や外遊には同行しており、習近平の側近の一人です。丁薛祥の若いころのキャリアはエンジニアであることから、科学技術面から李強首相を支えると推察できます。
- **他の3人の副首相には、何立峰、張国清、劉国中が選出されました。**何立峰は劉鶴の後任としてマクロ政策全般を担当するとみられており、米中協議では中心的な役割を担うと思われます。張国清は軍事産業のキャリア、劉国中はエンジニアのキャリアがあり、副首相4人中3人が軍事を含む科学技術面の能力が期待されているとみられます。
- **秦剛外交部長は国務委員に就任しました。**秦剛は2022年12月30日に外交部長に就任したばかりであり、非常に短い期間で国務委員に昇格しました。国務委員は国务院常務会議（閣議に相当）に出席できる立場にあります。中国では部長（大臣に相当）に就任しても国務委員に就任できるとは限りません。今回の秦外交部長の国務委員への就任は、米中対立が続く状況下で、党指導部にとって外交が重要な要素になっていることを示唆しています。
- **人民銀行総裁には易綱が留任しました。**しかし、易綱は中共中央委員候補から外れており、すでに党の幹部ではありませんし、政府では国務委員でもありません。また、上記のように、国家金融管理監督総局の新設によって人民銀行の権限は低下する他、党が中央金融工作委員会を復活させれば、人民銀行総裁の権限は更に低下することになります。財政部長には劉昆が留任しましたが、劉昆は党幹部から外れまし、政府では国務委員でもありません。財政部長が留任しても変更になっても、党指導部が決定する財政政策の方針に影響することはありません。

## 【主要人事】

役職	氏名	英語表記	年齢
国家主席	習近平	Xi Jinping	70
国家副主席	韓正	Han Zheng	69
全人代常務委員長	趙樂際	Zhao Leji	66
全国政協議長	王滬寧	Wang Huning	68
首相	李強	Li Qiang	64
副首相（筆頭）	丁薛祥	Ding Xuexiang	61
副首相	何立峰	He Lifeng	68
副首相	張国清	Zhang Guoqing	59
副首相	劉国中	Liu Guozhong	61
国防部長	李尚福	Li Shangfu	65
国家発展改革委員会主任	鄭柵潔	Zheng Shanjie	62
人民銀行総裁	易綱	Yi Gang	65
財政部長	劉昆	Liu Kun	67

（注1）年齢は2023年3月14日時点。

（注2）全人代常務委員長および全国政協議長は政府のポストではない。

（出所）各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 【国務院常務会議に出席できるメンバー】

役職	氏名	英語表記	備考	年齢
総理	李強	Li Qiang	党序列2位	64
副総理	丁薛祥	Ding Xuexiang	党序列6位	61
	何立峰	He Lifeng	おそらく劉鶴の後任	68
	張国清	Zhang Guoqing	軍事産業経験者	59
	劉国中	Liu Guozhong	テクノクラート	61
国務委員	李尚福	Li Shangfu	国防部長	65
	王小洪	Wang Xiaohong	国安部長	65
	諶貽琴	Shen Yiqin	貴州省育ち、少数民族パー族、女性	63
	秦剛	Qin Gang	外交部長	56
秘書長	吳政隆	Wu Zhenglong	軍事産業経験者	58

（注1）秘書長は国務委員も兼務。

（注2）年齢は2023年3月14日時点。

（出所）中国国務院の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年3月16日